

# とっとりプラットフォーム5+αの形成と取り組み

平成29、30年度 選定



## 鳥取短期大学

### 取組のポイントや補助効果等

- ◆ 中長期計画（5か年）内に具体的な数値目標を設定し、進捗状況を把握
- ◆ 教育・研究資源を有効活用した地域貢献活動を展開

鳥取県中部の倉吉市に所在する鳥取短期大学は、丘の上の緑に囲まれたキャンパスに生活学科、幼児教育保育学科、国際文化交流学科の3学科を設置する収容定員600名の短期大学である。1971年の開学以来、地域とともに歩む歴史の中で、13,000人を超える卒業生を送り出している。同一キャンパス内には鳥取看護大学（2015年度開設）と認定こども園鳥取短期大学附属こども園（2010年度統合）があり、多くの学生と園児が集う。

変化の激しい社会にあっても、ダイバーシティを尊重しつつ、あらゆる分野において求められる「協調性」、「コミュニケーション能力」、「主体性」、「実践力」を養い、地域を支える人材を育成している。

### 取組の目的・背景

国内において人口最少県（555,435人 2019年11月1日現在）である鳥取県の高等教育機関は、現在、国立の鳥取大学、公立の公立鳥取環境大学、国立の米子工業高等専門学校と学校法人藤田学院が運営する私立の鳥取短期大学と鳥取看護大学の計5校のみとなっている。この中において、米子工業高等専門学校及び当法人が設置する私立2校の入学者については80%以上が鳥取県出身者であるが、鳥取大学及び公立鳥取環境大学は20%に満たな

い状況となっており、若者の県外流出が顕著な状態となっている。

さらに、大卒者が就業するための受け皿が県内に少ないこともあり、県外に流出した若者のUターン就職を難しくしている。

結果として、少子高齢化が進行し、人口減少に拍車がかかるという構造になっている。

また、地域のリスクマネジメント体制強化の必要性や少子化対策、女性雇用機会の創出等の問題も顕在化していることを踏まえ、当短期大学がとりまとめ校となり、県内の5つの高等教育機関と自治体及び経済・医療福祉団体が連携・協力し、2017年10月に「とっとりプラットフォーム5+α」を組織した。県内の高等教育及び地域の更なる活性化に寄与することを目的として、以下の11課題を掲げ、具体的な数値目標を設定し、取り組むこととしている。



連携体制図

## 【課題】

- (1) 県内高校生の卒業後県外転出率の減少  
【実績】 2016年度 57.6%  
⇒ 【目標】 2021年度 52.6%
- (2) 県内高等教育機関の教育内容の充実と学習機会の拡大（eラーニング授業可能科目数の増加）  
【実績】 2017年度0科目  
⇒ 【目標】 毎年度1科目増加
- (3) 県内高等教育機関のキャリア教育の充実（インターンシップ参加者数の増加）  
【実績】 2016年度 251 名  
⇒ 【目標】 2021年度 300 名
- (4) 県内高等教育機関卒業者の県内就職率の促進  
【実績】 2016年度 29.6%  
⇒ 【目標】 2019年度 44.3%
- (5) 県民の生涯学習内容の充実と学習機会の増加（プラットフォーム連携講座の受講者数の増加）  
【実績】 2017年度 167 名  
⇒ 【目標】 毎年度 10% 増加
- (6) 人手不足社会において産業界の人手確保による産業界の活性化(女性就業率の向上)  
【実績】 2015年10月1日 50.9%  
⇒ 【目標】 2020年10月1日 55.9%
- (7) 地域リスクマネジメント体制の強化（自主防災組織率の向上）  
【実績】 2016年 4月1日 82.0%  
⇒ 【目標】 2022年 4月1日 90.0%
- (8) 人口減少社会への対応（特殊出生率の増加）※1人の女性が15～49歳までに産む子どもの数の平均  
【実績】 2015年10月1日 1.69  
⇒ 【目標】 2020年10月1日 1.80
- (9) 社会人学生の確保  
【実績】 2017年度 88 名  
⇒ 【目標】 2022年度 97 名  
(社会人学生数の増加率 0%)
- (10) 県内高等教育機関の教育研究活動等に関する適切かつ効果的な運営（共同の

FD・SDの充実（参加人数の増加）

- 【実績】 2017年度 0名  
⇒ 【目標】 2022年度 150名
- (11) 学生による地域貢献活動の展開（学生のこども食堂・学習支援の参画（参加人数の増加））  
【実績】 2017年度 0名  
⇒ 【目標】 2022年度 100名

## 取組内容

「とっとりプラットフォーム5+ $\alpha$ 」では、11の課題に対し、32の取り組み項目（丸数字）を設定している。当法人が設置する両大学の教育・研究資源を活用して、地域社会の文化、教育、福祉、健康、産業等の支援を強化し、目標を達成すべく取り組みを進めている。

課題（1）県内高校生の卒業後県外転出率の減少

- ① 正規雇用1万人チャレンジ 計画の推進会議への参加/県内就職強化会議等の参加
- ② 県内企業の共同就職フェアの推進
- ③ 県内高等教育機関のパネルを高校内へ展示推進

課題（2）県内高等教育機関の教育内容の充実と学習機会の拡大

- ④ 単位互換科目の検討協議
- ⑤ eラーニング授業実施のための機材活用
- ⑥ eラーニング授業の検討と実施
- ⑦ eラーニング授業の広報（対象者：学生・教員）
- ⑧ eラーニング授業に関する調査

課題（3）県内高等教育機関のキャリア教育の充実

- ⑨ インターンシップ受け入れ企業の増加
- ⑩ とっとりインターンシップフェスティバル開催
- ⑪ インターンシップ合同企業説明会

課題（4）県内高等教育機関卒業者の県内就職の促進

- ⑫ 地域学科目（鳥取学等）e-ラーニングの導入
- ⑬ 正規雇用1万人チャレンジ計画の推進会議への参加
- ⑭ 県内企業の共同就職フェアの推進
- 課題（5）県民の生涯学習内容の充実と機会の増加
- ⑮ 講座内容、講師、会場の協議検討会議
- ⑯ 広報活動の充実
- ⑰ 受講生に対するアンケート調査
- 課題（6）人手不足社会における人手確保による産業界の活性化
- ⑱ 技能向上支援のための履修プログラム検討
- ⑲ 女性雇用に関する共同研究の支援
- 課題（7）地域リスクマネジメント体制の強化
- ⑳ 中部地震復興会議への参画
- ㉑ リスクマネジメント体制に関する共同研究支援
- 課題（8）人口減少社会への対応
- ㉒ 子育て支援に関する講座への講師派遣
- ㉓ プラットフォーム形成機関の育児休業取得率の向上
- ㉔ 少子化対策の共同研究の支援
- 課題（9）社会人学生の確保
- ㉕ 産業人材育成センター委託事業の推進
- ㉖ 履修証明プログラム導入検討
- ㉗ 社会人の学びやすい仕組みの導入と推進
- ㉘ 社会人への広報活動の充実
- 課題（10）県内高等教育機関の教育活動に関する適切かつ効果的な運営
- ㉙ 共同のFD研修会の実施
- ㉚ 共同のSD研修会の実施
- 課題（11）学生による地域貢献活動の展開
- ㉛ こども食堂・学習支援に関する合同説明会の開催
- ㉜ こども食堂・学習支援の参画募集チラシの作成（ホームページ等で公開）

上記課題に対し、顕著に成果として挙げられる事項は次のとおりである。

県内高等教育機関卒業生の県内就職率が

2018年度6%アップした。鳥取看護大学の第1期卒業生の県内就職率が90.6%となったことが大きな要因として考えられる。

県内高等教育機関防災士養成を推進した結果、2018年度は12人（男性8人、女性4人）、2019年度は、鳥取県からの要請もあり、女性防災士養成に力を入れ、20人（男性12人、女性8人）を養成することができた。

高等教育機関連携講座については、2018年度5回、2019年度9回（11月末時点）と実施回数が増加している。受講者数も毎年度10%増を達成している状況にあり、県民の生涯学習内容の充実と機会の増加に貢献している。

大学研究紹介パネル展開催校数は、2017年度5校、2018年度7校となり、県内高校生の卒業後県外転出率の減少につなげている。

プラットフォーム共同研究事業として、「女性雇用に関する共同研究」、「リスクマネジメントに関する共同研究」など7事業を採択し、研究を開始した。これら7つの事業で、5つの高等教育機関の教員がいずれかの研究代表者となっている。

## 実施体制

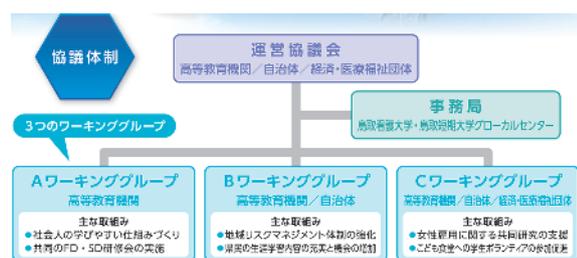
2017年10月発足当初の参画団体は、計12団体であったが、2019年2月に3団体から加盟申請があり、現在は計15団体で構成している。

運営協議会を頂点に、両大学のグローバルセンターが事務局として機能し、参画団体が、3つのワーキンググループを置く協議体制となっている。各ワーキンググループが、それぞれのテーマに合わせた課題を設定し、課題解決に向けた中長期計画（ロードマップ）を作成し取り組んでいる。

「とっとりプラットフォーム5+α」運営協議会設置要綱を2018年2月に定め、運営協議会と3つのワーキンググループが中長期計画の進捗状況の確認と検討及び評価を行っている。

運営協議会は、当短期大学の学長が会長となり、年4回開催し、ワーキンググループに

においても、年4回協議を行っている。



運営体制図

## 成功のポイントや苦労した点

「とっとりプラットフォーム5+ $\alpha$ 」の発足に当たっては、当法人の理事長自らが各参画団体の長に対して、事前に直接、詳細な取り組み方針の説明及び協力依頼を行い、理解が得られ、プラットフォームの早期構築がスムーズに行えた。

共同研究事業の審査時には、参画団体からの運営協議会委員が審査員となり、研究活動成果や活用の可能性などの評価を行い、採択研究を決定した。取り組み課題のさらなる共有が図られたものと認識している。

参画団体が計15団体であることから、各ワーキンググループ及び運営協議会の日程調整等、苦慮する点ではある。

## 今後の課題・展望

「とっとりプラットフォーム5+ $\alpha$ 」の雇用創出・若者定着に向けた取り組みに対し、自治体が財政支援を行う際に「特別交付税措置」を活用することを運営協議会の総意として、鳥取県に要望している。実現に至れば、さらなる強み・特色を発信し、特色化・機能強化

の促進につながることを期待できる。

共同研究事業として、2019年度より4つの研究分野「女性雇用」「リスクマネジメント体制」「社会人の学びやすい仕組みの導入と推進」「少子化対策」の研究を開始しているが、今後は高等教育機関の枠にとどまらず、経済・医療福祉団体も加わった共同研究事業を促進したい。研究終了後は、運営協議会から行政施策への提言を予定しており、県民生活や社会への貢献を目指していく。経済・医療福祉団体が抱えている課題等を新たに把握し、課題解決に向けた積極的な取り組みが必要と考えている。

## 自治体（鳥取県）の声

藤田学院が設置する鳥取看護大学及び鳥取短期大学は、いずれも卒業生の多くが地元就職している実績があり、地域に根付いた高等教育機関として力を発揮していることから、「とっとりプラットフォーム5+ $\alpha$ 」の事務局として、適任である。また、山田理事長が参画団体に対し、積極的に働きかけを行われていることは大変有り難い。

「防災士（特に女性）養成」や「こども食堂」、「まちの保健室」といった取り組みは、鳥取県が抱える課題を的確に捉え、教育に結びつけて展開しているものであり、県内の高等教育及び地域の更なる活性化に寄与するという目的になかった活動になっていると認識している。

引き続き、「とっとりプラットフォーム5+ $\alpha$ 」をけん引する藤田学院のリーダーシップに期待を寄せるとともに、鳥取県としても参画団体の一員として、協力していきたい。

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	34.2%	31.6%	29.6%	29.1%	35.1%
県内高等教育機関防災士養成数	—	—	—	0人	12人
高等教育機関連携講座の受講者数	—	—	—	167人	325人
大学研究紹介パネル展示開催校数	—	—	—	5校	7校
プラットフォーム共同研究事業採択件数	—	—	—	0件	7件

※ 2017年10月「とっとりプラットフォーム5+ $\alpha$ 」が発足し、各取り組みを開始。